

## 貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
. 流動資産	371,934	. 流動負債	89,579
現金預金	119,947	未払費用	17,477
前払費用	8,561	預り金	1,265
未収運用受託報酬	228,796	未払法人税等	15,249
繰延税金資産	14,116	未払消費税等	7,244
その他流動資産	512	賞与引当金	28,342
. 固定資産	145,126	役員賞与引当金	20,000
1. 有形固定資産	62,246	. 固定負債	26,825
建物	43,801	退職給付引当金	9,870
器具備品	18,444	役員退職慰労引当金	16,955
2. 無形固定資産	25,784	負債合計	116,404
ソフトウェア	22,928	純資産の部	
商標権	1,605	. 株主資本	400,657
協会基金	1,250	1. 資本金	200,000
3. 投資その他の資産	57,096	2. 利益剰余金	200,657
長期前払費用	1,091	利益準備金	10,000
敷金	24,975	その他利益剰余金	190,657
差入保証金	16,000	繰越利益剰余金	190,657
繰延税金資産	11,230		
ゴルフ会員権	3,800	純資産合計	400,657
資産合計	517,061	負債及び純資産合計	517,061

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

定率法を採用しております。なお、建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～25年

器具備品 4年～20年

##### （会計方針の変更）

法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号」）に伴い、当事業年度から平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税に基づく方法に変更しております。これによる影響は軽微であります。

##### 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### (2) 繰延資産の処理方法

##### 創立費

5年以内に均等額以上を償却する方法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額を計上しております。

##### 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額を計上しております。

##### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。

##### 役員退職慰労引当金

役員に対して支給する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (6) 重要な会計方針の変更

該当事項はございません。

### 2. 貸借対照表に関する注記

#### (1) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 37,617千円

#### (2) 関係会社に対する金銭債務

短期金銭債務 666千円

### 3. 損益計算書に関する注記

#### 関係会社との取引高

一般管理費 21,717千円

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	4,000			4,000

##### (2) 配当に関する事項

###### 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	20,000千円	5,000円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	20,000千円	5,000円	平成20年3月31日	平成20年6月30日

#### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金の損金不算入等であります。

#### 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務用家具、営業車輛及びコンピュータ等についてはリース契約により使用しております。

#### 7. 関連当事者との取引に関する注記

##### 役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	茶木正安			当社代表取締役 福岡リート投資法人 執行役員	なし			資産運用受託等	679,099	未収運用受託報酬	228,796

(注) 取引条件については当事者間で協議の上、資産運用委託契約により金額を決定しております。

#### 8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 100,164円29銭

1株当たり当期純利益金額 8,075円02銭

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次の通りであります。

当期純利益金額	32,300千円
普通株主に帰属しない金額	千円
普通株式にかかる当期純利益金額	32,300千円
普通株式の期中平均株式数	4,000株

#### 9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はございません。